

平成 26 年 度

明 石 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第50号

平成26年度明石市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	134,600 戸
(2) 年間総配水量	34,150,000 m ³
(3) 1日平均配水量	93,562 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第3次整備事業	880,800 千円
老朽管整備事業	812,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,743,265 千円
第1項 営業収益	6,262,163 千円
第2項 営業外収益	481,082 千円
第3項 特別利益	20 千円

支 出

第1款 水道事業費用	6,378,613 千円
第1項 営業費用	5,918,734 千円
第2項 営業外費用	381,000 千円
第3項 特別損失	73,879 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,072,923千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 138,341千円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金1,934,582千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	616,720 千円
第1項 企 業 債	500,000 千円
第2項 工 事 負 担 金	84,900 千円
第3項 他 会 計 負 担 金	31,720 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	100 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,689,643 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,050,473 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	634,170 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水場・浄水場施設警備業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	平成27年度	199 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第 3 次 整 備 事 業	千円 200,000	証 書 借 入 又 是 証 券 発 行	5.0%以 内とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定 するものとし る。ただし、財 政等の都合によ り据置期間及 び償還期限を 短縮し、若しく は繰上償還又 は低利に借換 えることができる。
老 朽 管 整 備 事 業	300,000			
合 計	500,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 890,424 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、43,232千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、35,200千円と定める。

平成26年2月24日提出

明石市長 泉 房 穂

平成26年度明石市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,743,265	
	1 営業収益		6,262,163	
		1 給 水 収 益	6,030,000	水道料金収入
		2 受託工事収益	48,370	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	183,793	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		481,082	
		1 受 取 利 息	5,000	預金利息
		2 他会計補助金	43,232	水道料金の基本料金減免措置ほか
		3 長期前受金戻入	205,900	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	226,950	施設分担金、不用品売却収益ほか
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修 正 益	10	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費 用			6,378,613	
	1 営業費用		5,918,734	
		1 原水及び浄水費	2,513,838	原浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	937,941	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	37,791	受託工事に要する費用
		4 業 務 費	337,229	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	317,534	水道事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	1,663,601	水道事業用資産等の法定償却額
		7 資 産 減 耗 費	110,300	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
		2 営業外費用	381,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	286,000	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	95,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 特別損失	73,879	
		1 固定資産売却損	5,000	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	19,000	過年度水道料金等の調定減額ほか
		3 その他特別損失	49,879	過年度分の賞与等引当金繰入額
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			616,720	
	1 企 業 債		500,000	
		1 企 業 債	500,000	上水道事業債
	2 工 事 負 担 金		84,900	
		1 工 事 負 担 金	84,900	配水管布設工事負担金ほか
	3 他 会 計 負 担 金		31,720	
		1 他 会 計 負 担 金	31,720	消火栓設置負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		100	固定資産の売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,689,643	
	1 建 設 改 良 費		2,050,473	
		1 第 3 次 整 備 費	880,800	原浄配水施設等事業費
		2 老 朽 管 整 備 費	812,300	老朽管布設替工事ほか
		3 建 設 改 良 費	241,470	配水管布設工事ほか
		4 固 定 資 産 購 入 費	62,060	量水器購入費ほか
		5 事 務 費	53,843	建設改良に係る給与費等
	2 企 業 債 償 還 金		634,170	
		1 企 業 債 償 還 金	631,250	企業債の償還元金
		2 災 害 復 旧 債 償 還 金	2,920	災害復旧債の償還元金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

平成26年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益	230,439千円
(2)	減価償却費	1,663,601千円
(3)	引当金の増減額(△は減少)	51,919千円
(4)	長期前受金戻入額	△ 205,900千円
(5)	受取利息	△ 5,000千円
(6)	支払利息	286,000千円
(7)	固定資産売却益(△は益)	△ 9千円
(8)	固定資産除却費	110,000千円
(9)	未収金の増減額(△は増加)	10,000千円
(10)	貯蔵品の増減額(△は増加)	800千円
(11)	未払金の増減額(△は減少)	14,451千円
	小計	2,156,301千円
(12)	利息の受取額	5,000千円
(13)	利息の支払額	△ 286,000千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,875,301千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 1,910,927千円
(2)	有形固定資産の売却による収入	100千円
(3)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	111,463千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,799,364千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	企業債による収入	500,000千円
(2)	企業債の償還による支出	△ 634,170千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,170千円

資金増加額(又は減少額)	△ 58,233千円
資金期首残高	3,720,613千円
資金期末残高	3,662,380千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(26) 59	600	346,400	0	367,000	714,000	119,761	833,761
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	28,600	0	18,580	47,180	9,483	56,663
	合 計	1	(26) 66	600	375,000	0	385,580	761,180	129,244	890,424
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(31) 68	720	384,300	1,270	379,400	765,690	126,920	892,610
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	29,000	0	18,930	47,930	9,770	57,700
	合 計	1	(31) 75	720	413,300	1,270	398,330	813,620	136,690	950,310
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△5) △9	△120	△37,900	△1,270	△12,400	△51,690	△7,159	△58,849
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△400	0	△350	△750	△287	△1,037
	合 計	0	(△5) △9	△120	△38,300	△1,270	△12,750	△52,440	△7,446	△59,886

()内は短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)
内 訳	本年度	14,300	32,800	13,890	5,600	510	173,380	10,600	4,500	130,000
	前年度	19,330	39,220	17,900	5,600	510	154,250	11,710	4,810	145,000
	比 較	△5,030	△6,420	△4,010	0	0	19,130	△1,110	△310	△15,000

2 給料及び手当の増減の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	△38,300	給与改定に伴う 増減分	0	0		
		昇給に伴う 増加分	661	661	平均定期昇給率 0.7% 55歳を超える職員について 昇給を停止	
		その他の増減分	△38,961	職員構成の変動	△38,961	
手 当	△12,750	制度改正に伴う 増減分	36,857	地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△1,929 △64 38,850	地域手当支給率の引き下げ " 会計制度改正による
		その他の増減分	△49,607	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 期末勤勉手当 退職給付引当金繰入額	△5,030 △4,491 △3,946 △1,110 △310 △19,720 △15,000	職員構成の変動に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職給料表(1))	技能員等 (企業職給料表(2))
平成25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	367,161	376,223
	平均給与月額 (円)	448,373	456,611
	平均年齢 (歳)	48.1	50.6
平成24年10月1日現在	平均給料月額 (円)	360,180	377,030
	平均給与月額 (円)	445,651	459,425
	平均年齢 (歳)	47.2	50.9

(2) 初任給 (平成26年4月1日現在)

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1)) (円)	技能員等 (企業職給料表(2)) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	144,500	144,500	144,500	144,500
大学卒	178,800		178,800	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1))			技能員等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成25年10月 1日現在	1級	(10) 1	(50.0) 1.7	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(10) 2	(50.0) 3.4	2級	(7) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 8	(0.0) 13.6	3級	(0) 1	(0.0) 7.7
	4級	(0) 21	(0.0) 35.6	4級	(0) 8	(0.0) 61.5
	5級	(0) 21	(0.0) 35.6	5級	(0) 4	(0.0) 30.8
	6級	(0) 5	(0.0) 8.5			
	7級	(0) 1	(0.0) 1.7			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(20) 59	(100.0) 100.0	計	(7) 13	(100.0) 100.0
平成24年10月 1日現在	1級	(9) 1	(47.4) 1.7	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(10) 2	(52.6) 3.4	2級	(6) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 11	(0.0) 18.6	3級	(0) 1	(0.0) 6.7
	4級	(0) 17	(0.0) 28.8	4級	(0) 11	(0.0) 73.3
	5級	(0) 22	(0.0) 37.3	5級	(0) 3	(0.0) 20.0
	6級	(0) 5	(0.0) 8.5			
	7級	(0) 1	(0.0) 1.7			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(19) 59	(100.0) 100.0	計	(6) 15	(100.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

()内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務・技 術	技 能 員 等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	56	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	43	36	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	43	36	7
	比 率 (B)/(A) (%)	65.2	64.3	70.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	75	62	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	75	62	13	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	26	20	6
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	49	42	7
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2	0.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成25年10月1日現在)	35.6	26.7	76.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	電 気 主 任 技 術 者 手 当、災 害 応 急 作 業 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
一 般 会 計 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成26年4月1日現在)

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	支給水準 平成25年4月から 98/100 平成26年4月から 92/100 平成27年4月から 87/100
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	支給水準 平成25年4月から 98/100 平成26年4月から 92/100 平成27年4月から 87/100

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	受託工 事収益	料 金 収入等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水 質 検 査 業 務 委 託	150,000	平成25年度	50,000	平成26年度 から平成27 年度まで	100,000	—	—	—	100,000
浄水場夜間 休日運転管 理包括業務 委託	522,000	—	—	平成26年度 から平成30 年度まで	522,000	—	—	—	522,000
配水場・浄 水場施設警 備業務委託	21,300	平成25年度	6,946	平成26年度 から平成27 年度まで	13,893	—	—	—	13,893
配水場・浄 水場施設警 備業務委託 (消費税率 8%への引 上げ分)	199	—	—	平成27年度	199	—	—	—	199
施設維持管 理業務委託	11,400	—	—	平成26年度	11,400	—	—	—	11,400
配水管等 補修工事	225,000	—	—	平成26年度	225,000	—	—	—	225,000

平成25年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1	営業収益		円		円		円
	(1) 給水収益	5,552,381,000					
	(2) 受託工事収益	10,342,000					
	(3) その他営業収益	<u>168,502,000</u>		5,731,225,000			
2	営業費用						
	(1) 原水及び浄水費	2,351,098,000					
	(2) 配水及び給水費	908,366,000					
	(3) 受託工事費	25,454,000					
	(4) 業務費	307,898,000					
	(5) 総係費	386,585,000					
	(6) 減価償却費	1,603,601,000					
	(7) 資産減耗費用	77,300,000					
	(8) その他営業費用	<u>500,000</u>		5,660,802,000			
	営業利益						70,423,000
3	営業外収益						
	(1) 受取利息	4,000,000					
	(2) 他会計補助金	52,626,000					
	(3) 雑収益	<u>350,490,000</u>		407,116,000			
4	営業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>295,300,000</u>		295,300,000			
5	予備費						
	(1) 予備費	<u>5,000,000</u>		5,000,000			106,816,000
	経常利益						177,239,000
6	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	10,000					
	(2) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>		20,000			
7	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	5,000,000					
	(2) 過年度損益修正損	<u>168,767,000</u>		173,767,000			△ 173,747,000
	当年度純利益						3,492,000
	前年度繰越 利益剰余金						<u>267,054,738</u>
	当年度未処分 利益剰余金						<u><u>270,546,738</u></u>

平成25年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成26年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,947,000,013		
ロ 建 物	2,479,245,038			
減価償却累計額	<u>1,484,197,992</u>	995,047,046		
ハ 構 築 物	51,728,157,278			
減価償却累計額	<u>26,060,851,052</u>	25,667,306,226		
ニ 機 械 及 び 装 置	12,299,700,884			
減価償却累計額	<u>7,396,482,166</u>	4,903,218,718		
ホ 車 両 運 搬 具	53,479,398			
減価償却累計額	<u>44,073,900</u>	9,405,498		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	217,188,026			
減価償却累計額	<u>150,662,850</u>	66,525,176		
有形固定資産合計			34,588,502,677	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>166,461,603</u>		
無形固定資産合計			166,461,603	
(3) 投 資				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ その他投資		<u>1,500,000,000</u>		
投資合計			<u>1,503,000,000</u>	
固定資産合計				36,257,964,280
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,720,612,616	
(2) 未 収 金			680,000,000	
(3) 貯 蔵 品			32,952,873	
(4) 前 払 費 用			565,750	
(5) 前 払 金			192,031,480	
(6) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>4,626,362,719</u>
資 産 合 計				<u>40,884,326,999</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,150,297	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	965,606,515		
ロ 修繕引当金	<u>580,500,000</u>		
引当金合計		1,546,106,515	
(3) その他固定負債		<u>1,163</u>	
固定負債合計			1,549,257,975
4 流動負債			
(1) 未払金		613,500,675	
(2) 前受金		10,488,678	
(3) その他流動負債		<u>443,367,730</u>	
流動負債合計			<u>1,067,357,083</u>
負債合計			<u>2,616,615,058</u>

資本の部

5 資本金			
(1) 自己資本金		5,618,882,645	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	<u>12,318,460,223</u>		
借入資本金合計		<u>12,318,460,223</u>	
資本金合計			17,937,342,868
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,688,145,102		
ロ 保険差益	66,404		
ハ 工事負担金	12,086,608,607		
ニ 設備負担金	407,941,195		
ホ 消火栓設置負担金	1,428,567,524		
ヘ 施設分担金	131,879,000		
ト 国庫補助金	1,699,411,882		
チ 一般会計負担金	11,500,000		
リ その他資本剰余金	<u>93,702,621</u>		
資本剰余金合計		19,547,822,335	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	512,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>270,546,738</u>		
利益剰余金合計		<u>782,546,738</u>	
剰余金合計			<u>20,330,369,073</u>
資本合計			<u>38,267,711,941</u>
負債資本合計			<u>40,884,326,999</u>

平成26年度明石市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,977,000,013		
ロ 建 物	2,479,245,038			
減価償却累計額	<u>1,547,205,992</u>	932,039,046		
ハ 構 築 物	53,204,469,278			
減価償却累計額	<u>27,511,511,052</u>	25,692,958,226		
ニ 機 械 及 び 装 置	12,583,301,884			
減価償却累計額	<u>7,846,275,166</u>	4,737,026,718		
ホ 車 両 運 搬 具	53,479,398			
減価償却累計額	<u>47,639,900</u>	5,839,498		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	219,150,026			
減価償却累計額	<u>155,635,850</u>	63,514,176		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,960,000</u>		
有形固定資産合計			34,412,337,677	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>157,860,603</u>		
無形固定資産合計			157,860,603	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,500,000,000</u>		
投資合計			<u>1,503,000,000</u>	
固定資産合計				36,073,198,280
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,662,380,441	
(2) 未 収 金		670,000,000		
貸倒引当金		<u>9,040,000</u>	660,960,000	
(3) 貯 蔵 品			32,152,873	
(4) 前 払 費 用			565,750	
(5) 前 払 金			192,031,480	
(6) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>4,548,290,544</u>
資産合計				<u>40,621,488,824</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,526,389,567</u>		
	企業債合計		11,526,389,567	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	958,606,515		
	ロ 修繕引当金	<u>580,500,000</u>		
	引当金合計		1,539,106,515	
(3)	その他固定負債		<u>1,163</u>	
	固定負債合計			13,065,497,245
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	659,890,986		
	ロ その他企業債	<u>1,159,967</u>		
	企業債合計		661,050,953	
(2)	未払金		627,951,500	
(3)	前受金		10,488,678	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>49,879,000</u>		
	引当金合計		49,879,000	
(5)	その他流動負債		<u>443,367,730</u>	
	流動負債合計			1,792,737,861
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額 収益化累計額	3,667,905,427 <u>2,073,562,625</u>	1,594,342,802	
	ロ 工事負担金 収益化累計額	11,636,594,293 <u>6,533,119,383</u>	5,103,474,910	
	ハ 設備負担金 収益化累計額	295,104,217 <u>279,050,679</u>	16,053,538	
	ニ 消火栓設置負担金 収益化累計額	877,370,163 <u>254,707,448</u>	622,662,715	
	ホ 国庫補助金 収益化累計額	1,540,387,650 <u>766,462,661</u>	773,924,989	
	ヘ 一般会計負担金 収益化累計額	11,500,000 <u>6,618,922</u>	4,881,078	
	ト その他資本剰余金 収益化累計額	93,702,621 <u>53,930,472</u>	39,772,149	
	繰延収益合計			<u>8,155,112,181</u>
	負債合計			23,013,347,287

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>5,618,882,645</u>	
	資 本 金 合 計		5,618,882,645
7	剩 余 金		
(1)	資 本 剩 余 金		
イ	受贈財産評価額	20,239,675	
ロ	保 險 差 益	66,404	
ハ	工 事 負 担 金	529,757,314	
ニ	設 備 負 担 金	112,836,978	
ホ	消火栓設置負担金	260,917,361	
ヘ	施 設 分 担 金	131,879,000	
ト	国 庫 補 助 金	<u>159,024,232</u>	
	資 本 剩 余 金 合 計		1,214,720,964
(2)	利 益 剩 余 金		
イ	建 設 改 良 積 立 金	512,000,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>10,262,537,928</u>	
	利 益 剩 余 金 合 計		<u>10,774,537,928</u>
	剩 余 金 合 計		<u>11,989,258,892</u>
	資 本 合 計		<u>17,608,141,537</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>40,621,488,824</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による
- ・主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 10～80年
機械及び装置 5～40年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 3～40年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による
- ・主な耐用年数
施設利用権 10～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の

負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は前事業年度までに計上されたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。なお、補助金等を充当し取得した資産の一部については、みなし償却を適用していた。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

平成26年度明石市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考	
水道事業収益		6,743,265		
営業収益		6,262,163		
給水収益		6,030,000		
水道料金		6,030,000		
区 分	内 訳		口 径	使用水量(m ³)
増加予定給水戸数	800 戸			金額(千円)
1人1日最大配水量	349 ℓ			単価(円)
1人1日平均配水量	316 ℓ		25mm以下	25,550,000
1日最大配水量	103,300 m ³		40mm	1,907,200
1日平均配水量	93,562 m ³		50mm	1,519,800
年間総配水量	34,150,000 m ³		75mm	1,221,800
年間有収水量	33,000,000 m ³		100mm	640,700
有 収 率	96.6 %		150mm	2,160,500
			合 計	33,000,000
				6,030,000
				182.73
受託工事収益		48,370		
給水工事収益		2,270	給水装置工事の穿孔監督費ほか	
その他工事収益		46,100	区画整理事業等に係る受託工事収益	
その他営業収益		183,793		
手 数 料		6,400	設計審査手数料	
消 火 栓 維 持 負 担 金		26,780	消火栓補修負担金	
材 料 売 却 収 益		100	貯蔵品売却収益	
下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金		150,513	下水道使用料徴収事務受託による	
営業外収益		481,082		
受 取 利 息		5,000		
預 金 利 息		5,000	事業運営資金の預金利息	
他会計補助金		43,232		
一般会計補助金		43,232	水道料金の基本料金減免措置ほか	
長期前受金戻入		205,900		
長期前受金戻入		205,900	長期前受金の当年度減価償却見合い分	

雑 収 益		226,950	
	不用品売却収益	1,000	撤去品、その他不用品売却収益
	施設分担金	220,000	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
	その他雑収益	5,950	上記以外の営業外収益
特別利益		20	
固定資産売却益		10	
	固定資産売却益	10	固定資産の売却益
過年度損益修正益		10	
	過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考																		
水道事業費用		6,378,613																			
営業費用		5,918,734																			
原水及び浄水費		2,513,838																			
給 料		117,200	職員数 20名 (9名) ()内は短時間勤務職員数を外書き																		
手 当 等		56,940	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>扶養手当</td><td style="text-align: right;">4,900 千円</td></tr> <tr><td>地域手当</td><td style="text-align: right;">10,400 千円</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td style="text-align: right;">5,670 千円</td></tr> <tr><td>特殊勤務手当</td><td style="text-align: right;">330 千円</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td style="text-align: right;">28,500 千円</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td style="text-align: right;">900 千円</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td style="text-align: right;">3,500 千円</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td style="text-align: right;">1,000 千円</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td style="text-align: right;">1,740 千円</td></tr> </table>	扶養手当	4,900 千円	地域手当	10,400 千円	時間外勤務手当	5,670 千円	特殊勤務手当	330 千円	期末勤勉手当	28,500 千円	管理職手当	900 千円	通勤手当	3,500 千円	住居手当	1,000 千円	児童手当	1,740 千円
扶養手当	4,900 千円																				
地域手当	10,400 千円																				
時間外勤務手当	5,670 千円																				
特殊勤務手当	330 千円																				
期末勤勉手当	28,500 千円																				
管理職手当	900 千円																				
通勤手当	3,500 千円																				
住居手当	1,000 千円																				
児童手当	1,740 千円																				
賞与等引当金繰入額		15,433	賞与等引当金として計上するための繰入額																		
法定福利費		35,107	共済組合費ほか																		
旅 費		150	普通旅費																		
備 消 品 費		2,390	機械器具消耗品ほか																		
燃 料 費		1,180	自動車用燃料ほか																		
光 熱 水 費		1,600	原浄水施設光熱水費																		
通 信 運 搬 費		11,100	テレメーター回線使用料ほか																		
委 託 料		259,870	水質検査業務委託ほか																		
手 数 料		11,110	脱水ケーキ処分手数料ほか																		
賃 借 料		2,110	源井用地賃借料ほか																		

	修繕費	226,000	原浄水設備等修繕費ほか
	動力費	424,800	原浄水施設等の電力料金
	薬品費	79,400	ポリ塩化アルミニウムほか
	材料費	1,000	修繕用材料
	負担金	56,837	明石掘割土地改良区負担金ほか
	受水費	1,210,619	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
	報償費	54	水質検査謝礼金
	交付金	938	国有資産等所在市町村交付金
配水及び給水費		937,941	
	給料	136,300	職員数 22名 (13名)
	手当等	61,565	扶養手当 4,400 千円 地域手当 11,200 千円 時間外勤務手当 3,500 千円 期末勤勉手当 33,300 千円 管理職手当 1,800 千円 通勤手当 4,100 千円 住居手当 1,300 千円 児童手当 1,965 千円
	賞与等引当金繰入額	17,754	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	40,808	共済組合費ほか
	旅費	320	普通旅費
	備用品費	3,560	事務用消耗品ほか
	燃料費	1,440	自動車用燃料ほか
	光熱水費	336	水道サービスセンターほか光熱水費
	印刷製本費	300	配水及び給水業務帳票印刷ほか
	通信運搬費	620	電話使用料ほか
	委託料	392,000	消火栓補修、公道漏水修繕業務ほか
	手数料	163	クリーニング代ほか
	賃借料	950	用地賃借料ほか
	修繕費	119,300	鉛管切替工事、メーター修理ほか
	路面復旧費	85,000	漏水修繕工事跡舗装復旧工事
	材料費	3,920	修繕工事用材料ほか
	負担金	6,105	管路図修正に伴う負担金ほか
	工事請負費	67,500	給水管切替工事

受託工事費		37,791	
	給料	4,600	職員数 1名
	手当等	2,740	扶養手当 200 千円 地域手当 400 千円 時間外勤務手当 200 千円 期末勤勉手当 1,200 千円 通勤手当 100 千円 住居手当 100 千円 児童手当 540 千円
	賞与等引当金額 繰入額	640	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	1,601	共済組合費ほか
	工事請負費	28,210	給水管布設工事ほか
業務費		337,229	
	給料	32,700	職員数 6名 (3名)
	手当等	15,780	扶養手当 1,200 千円 地域手当 2,900 千円 時間外勤務手当 900 千円 期末勤勉手当 8,200 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 1,000 千円 住居手当 200 千円 児童手当 480 千円
	賞与等引当金額 繰入額	4,271	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	10,003	共済組合費ほか
	旅費	50	普通旅費
	備用品費	1,210	調定事務用消耗品ほか
	燃料費	320	自動車用燃料
	印刷製本費	830	料金収納関係用帳票印刷ほか
	通信運搬費	210	郵便料ほか
	委託料	257,800	検針・収納・電算処理業務委託ほか
	手数料	3,640	料金口座振替手数料ほか
	賃借料	140	コピー機借上料
	修繕費	570	自動車修理ほか
	負担金	665	市民センター水道業務取扱負担金ほか
	貸倒引当金額 繰入額	9,040	貸倒引当金として計上するための繰入額
総係費		317,534	
	給料	55,600	管理者 1名、職員数 10名 (1名)

手 当 等	28,290	扶養手当 2,300 千円 地域手当 4,300 千円 時間外勤務手当 1,420 千円 特殊勤務手当 180 千円 期末勤勉手当 13,900 千円 管理職手当 2,000 千円 通勤手当 1,200 千円 住居手当 1,700 千円 児童手当 1,290 千円
賞与等引当金額 繰入金額	7,821	賞与等引当金として計上するための繰入額
報 酬	600	産業医報酬
法 定 福 利 費	18,104	共済組合費ほか
旅 費	1,700	普通旅費
退職給付引当金額 繰入金額	130,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被 服 費	1,240	作業服ほか
備 消 品 費	3,330	事務用消耗品ほか
燃 料 費	95	自動車用燃料
光 熱 水 費	258	分庁舎下水道使用料
印 刷 製 本 費	380	管理用帳票印刷ほか
通 信 運 搬 費	2,770	郵便料ほか
委 託 料	17,350	広報紙製作業務ほか
手 数 料	190	クリーニング代ほか
賃 借 料	885	コピー機借上料ほか
修 繕 費	950	庁舎の補修ほか
補 償 費	2,000	事故補償費
負 担 金	37,900	庁舎維持管理経費負担金ほか
研 修 費	1,390	職員研修費
報 償 費	30	謝礼ほか
会 議 費	50	各種連絡機関との会議費
厚 生 費	2,976	職員厚生費
交 際 費	100	水道事業交際費
会 費 負 担 金	799	日本水道協会会費ほか
保 險 料	2,354	自動車損害賠償保険料ほか
自 動 車 重 量 税	172	自動車重量税
雑 費	200	上記以外の経費

減価償却費		1,663,601	
	有形固定資産 減価償却費	1,655,000	水道事業用資産の年間法定償却額
	無形固定資産 減価償却費	8,601	施設利用権の年間法定償却額
資産減耗費		110,300	
	固定資産除却費	110,000	固定資産の除却損
	たな卸資産減耗費	300	貯蔵品減耗費用
その他営業費用		500	
	材料売却原価	500	貯蔵品売却原価
営業外費用		381,000	
支払利息及び 企業債取扱諸費		286,000	
	企業債利息	286,000	企業債支払利息
消費税及び 地方消費税		95,000	
	消費税及び 地方消費税	95,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
特別損失		73,879	
固定資産売却損		5,000	
	固定資産売却損	5,000	量水器売却損ほか
過年度損益 修正損		19,000	
	過年度損益 修正損	19,000	過年度水道料金の調定減額ほか
その他特別損失		49,879	
	その他特別損失	49,879	過年度分の賞与等引当金繰入額
予備費		5,000	
予備費		5,000	
	予備費	5,000	上記以外の予定外経費

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資本的収入		616,720	
企業債		500,000	
企業債		500,000	
企業債	企業債	500,000	第3次整備事業 200,000 千円 老朽管整備事業 300,000 千円
工事負担金		84,900	
工事負担金		84,900	
工事負担金	工事負担金	84,900	配水管布設工事負担金ほか
他会計負担金		31,720	
他会計負担金		31,720	
消火栓設置 負担金	消火栓設置 負担金	31,720	消火栓新設負担金
固定資産 売却代金		100	
固定資産 売却代金		100	
固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	100	固定資産の売却代金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資本的支出		2,689,643	
建設改良費		2,050,473	
第3次整備 事業費		880,800	
原浄水施設費	原浄水施設費	550,000	非常用発電設備工事ほか
配水施設費	配水施設費	270,700	配水管布設工事ほか
委託料	委託料	59,600	浄水場設備実施設計委託ほか
事業諸費	事業諸費	500	事務経費ほか

老朽管整備費 事業費		812,300		
	配水施設費	797,000	老朽管布設替工事	
	委託料	14,800	配水管布設替工事設計委託	
	事業諸費	500	事務経費ほか	
建設改良費 事業費		241,470		
	原浄水施設費	204,000	浄水場施設改良工事ほか	
	配水施設費	37,000	配水管布設工事ほか	
	委託料	470	配水管移設工事設計委託	
固定資産費 購入費		62,060		
	土地購入費	30,000	配水場用地	
	工具器具及び備品購入費	2,060	事業用備品	
	量水器購入費	30,000	量水器	
事務費		53,843		
	給料	28,600	職員数 7名	
	手当等	16,340	扶養手当	1,300 千円
			地域手当	3,600 千円
			時間外勤務手当	2,200 千円
			期末勤勉手当	7,200 千円
通勤手当			700 千円	
住居手当			200 千円	
児童手当	1,140 千円			
法定福利費	8,903	共済組合費ほか		
企業債償還金		634,170		
企業債償還金		631,250		
	企業債償還金	631,250	企業債の償還元金	
災害復旧償還金		2,920		
	災害復旧償還金	2,920	震災復旧に係る災害復旧債の償還元金	
予備費		5,000		
予備費		5,000		
	予備費	5,000	上記以外の予定外経費	